

# 放射性廃棄物保管施設の立地と事故時の影響評価

京都大学工学部  
京都大学工学部

井上慎輝  
○春翠真輔

## I.はじめに

廃棄物管理施設の立地・操業・跡地管理等によつて生じる環境影響は平常時に出現する影響と事故時に出現する影響とに区分できる。前者の影響は通常常に生じるものに対し、後者の影響は事故発生時に限って出現する。廃棄物管理施設の立地・運用は、平常時の環境影響や経済性だけではなく、事故時の環境影響にも配慮して合理的に計画されねばならない。廃棄物の焼却工場、埋立処分場、下水道の終末処理場等の施設は人の生活環境を限度以上に汚染する防護することの直接的目的にておりながら、同時に二重的な環境汚染源となる。こうしたことも原因として、これらの施設は年々立地が困難になり、その汎汚染防止設備を強化して既存の施設を拡大したり、開拓地を集中立地せりなどと同時に大幅悪化の傾向を呈しつゝある。施設の規模が大きくなり大量の環境汚染原因物質（例：ほら立地分立の廃棄物）が一箇所に集中するようになると、事故発生時に生じる環境影響はそれなりに大きくなる可能性がある。

本研究では廃棄物の保管施設が、地震、津波、台風、集中豪雨、洪水等の諸な現象により破壊・破損する事故につれて、事故時の影響の大きさを確率的の期待値（リスク）を指標として評価する方法について検討する。評価対象施設としては、公害公害料と比較的よく整つてある放射性廃棄物の陸上保管施設を選んだ。

## II.評価の方法

工業製品の品質管理、システムの信頼性評価等の分野では例のシステムの構成要素に故障が生じた場合にその影響がシステム全体にどのように波及するか、あるいは当該構成要素をどの程度の頻度で交換するかを算定し、予測が検討されてくる。このように信頼度解析の一手法にイベント・ツリー手法、フールト・ツリー手法と呼ぶべき手法がある。システムに生ずる事故（イベント）を全て挙げ、これらを統合することでシステムに生じうる事故を“事故の列（イベント・シーケンス）”として固定し、各事故の発生頻度を評価するため用いた手法がイベント・ツリー手法である。一方、フールト・ツリー手法はシステムの構成要素の故障率等より、イベント・ツリーを構成する各イベントの生じる頻度を評価するための手法である。これらの手法を用いて事故の影響を評価しようとする試みは原子力の分野では軽水炉（原子力発電炉）の安全評価計算と最初であるが、最近では各國で廃棄物の保管施設、公害施設に対するも試みられてきた。図-1は同手法用いて放射性廃棄物陸上保管施設の事故時の影響を評価する場合の手順（フローチャート）を示す。本研究の評価対象は地上に設けられる保管施設と地下表面下に設けられる保管施設とし、保管される廃棄物が主として水と共に環境中に逸出する場合の影響について検討する。すなはち、災害発生時の影響を評価対象外とする。また、保管施設に事故が発生し施設の運用を停止することにより生じる影響の評価は別の機会に譲ることにする。保管施設は廃棄物

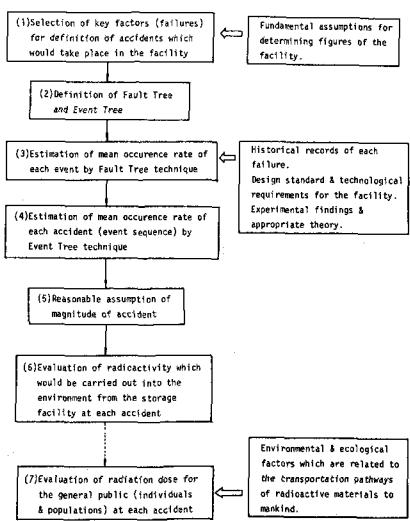


図-1 リスク評価の手順(フローチャート)

ものではなく、我國に蓄積する放射性廃棄物を集中的に保管する仮想の施設を評価対象にする。また、直達評価の対象に与えられるのは保管施設内の1保管室である（保管施設は複数棟の保管室で構成される）。

### 1. リスクの定義

放射性廃棄物を保管施設に保管することによる生じる潜在的な影響の程度を評価する指標として用いるリスクを次のように定義する。

$$(リスク) = (\text{事故の発生確率}) \times (\text{事故の影響})$$

### 2. イベント・ツリー

保管室に保管されてる放射性廃棄物の発生中の漏出に対するイベントにて、保管室破壊、火災発生、消火失敗、浸水、保管体破壊、物理不能の6つを整理する。ここで、保管室とは適切な容器に収納された廃棄物を容齋と呼ぶ場合の呼び名である。これら6つのイベントをこの順序に並列し、エンドに保管室が破壊するに至る原因事象と保管室破壊のイベントの前に並べて、ツリーを構成する3イベントの数は7であるが、ツリートリートにて同定された事故(イベント・シーケンス)の数は  $2^6 = 64$ 通りとなる。但し、このようにして同定された事故の中には無意味なものも含まれる。例えば、消火失敗のイベントが問題となるのは火災が発生する場合に限る。つまり火災が発生しない場合の消火失敗は考慮されてもよい。またここでは、保管室が破壊する場合には復旧時間はない、その他の障害に対する浸水は避けきれないことを示すとしている。つまり、保管室が破壊した後は浸水が生じようとする事故は考慮されてもよいことになる。無意味な事故を整理して簡略化したイベント・ツリーを図-2に示す。図-2は本稿で用いた基本イベント・ツリーである。

イベント・ツリーで同定された事故の内容は以下のようである。例えば、図-2のイベント・シーケンス(事故)番号1で同定された事故は、保管室が破壊し同時に火災が発生し、消火に失敗し浸水を生じ、同時に保管室内に保管してある廃棄物保管体が破壊されると、物理が不可能な事故である。その他の事故についても同様に同定できるところである。

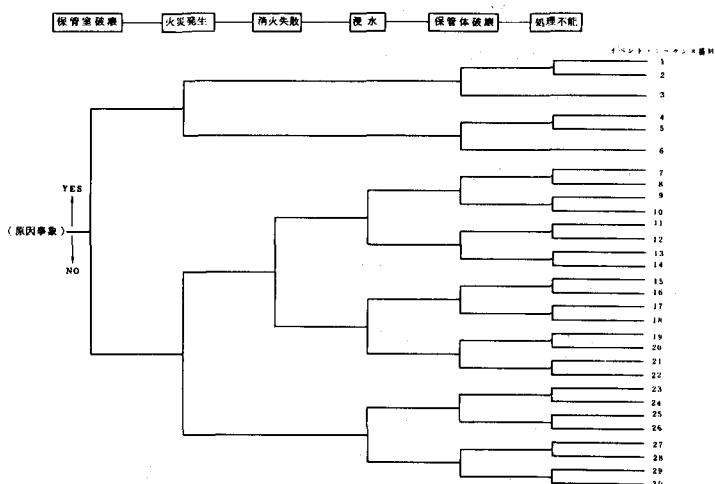


図-2 評価のための基本イベント・ツリー

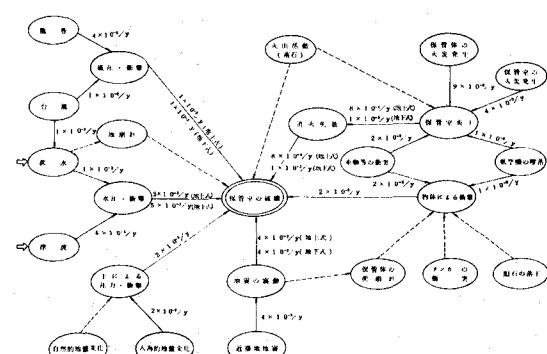


図-3 保管室破壊のフォールト・ツリー

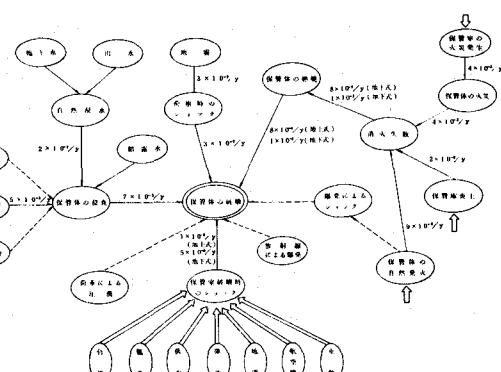


図-4 保管室破壊のフォールト・ツリー

### 3. フォールト・ツリー

イベント・ツリーを構成する各イベント(事象)の発生頻度を評価するためにはフォールト・ツリーの手法を用いる。

フォールト・ツリーは当該イベントによる発生する原因を組合し、組合事件の原因の発生がイベントの発生に随伴して進筋でツリー状に配置したものである。保育室破壊の頻度を評価するためのフォールト・ツリー、保育室破壊の頻度を評価するためのフォールト・ツリーとそれを図-3、図-4に示す。図中、太い矢印は別のフォールト・ツリーとの情報リンクで示す。

図-3は、保育室の矢印は(本として、発生頻度を極めて小さくと思われるため)今回の検討範囲からは除外されてフォールトを示す。例えば、図-3において、津波が半襲し保育室に水压・衝撃を与える(1年当)平均発生回数は $4 \times 10^{-3}$ (1/yr)、同じく洪水によると保育室の水压・衝撃をうける平均回数は $1 \times 10^{-3}$ (1/yr)、それと水压・衝撃によると保育室が破壊するのは地上式・地下式保育室とも $5 \times 10^{-3}$ (1/yr)と評価される。津波の発生回数、洪水の発生回数等は浅水の気密部解離、浅水発生の再現期間(開拓地(河川堤体の設計基準確率半満水)等)を定めた。本研究によると得られるリスクの評価値の信頼度は、フォールト・ツリーに示す各フォールトの平均発生頻度の評価値の精度・信頼度に大きく依存するといえる。7アーチ・ツリーは3つの数値の精度・信頼度が必ずしも同一ではない。津波の発生や洪水の発生等比較的の信頼度が大きいものもあれば、航空機の墜落や消火の失敗等その頻度を正確に評価するためにはデータ数が不足しているため、保育室の維持管理の程度等によって発生頻度の評価値が大きく変化する。

フォールト・ツリーの手法を用いて推定・評価された各イベントの発生頻度を用いてイベント・ツリーの手法によると、各事故の発生頻度を推定することができる。保育室破壊の原因事象は水による場合(例えは、津波、洪水等)の地上式保育室に対する事故の発生頻度(年間平均発生回数)を評価するためのイベント・ツリーの例を図-5に示す。また、地下式保育室、原因事象は水による場合(例えは、火災、地震の震動、風圧等)の事故の発生頻度の評価例を含めて整理して表-1に示す。

#### 4. リスク評価のためのモデル

前述するように、放射性廃棄物を保育室に保管することによる生じるリスクを人口受けたのもしかねない被曝量 $D_s$ (mrem/yr)を計算する場合には、リスク(被曝率半)は保育室より漏出する放射性汚染量に比例すると考えている。ここで、保育室より漏出する放射性汚染量の期待値をリスクを評価するうえにする。

放射性汚染の漏出量を評価するためには以下の2種類のモデルは以下の通りである。

$$A(t) = \sum_j A_j(t) \quad \dots \dots \dots (1)$$

$$A_j(t) = \sum_k Q_{ijk}(t) \cdot g \cdot \left\{ d_k h_{j,k} + (1-d_k) \overline{h_{j,k}} \right\} \cdot S \cdot P(t) \quad \dots \dots \dots (2)$$

ここで  $A(t)$ : 時刻 $t$ に生じる事故時の水による保育室より漏出する放射性汚染量の期待値( $C_i/yr$ )。

$A_j(t)$ : 同じく水によると、 $j$ 番目の水による汚染量の期待値( $C_i/yr$ )。

$q_{j,k}(t)$  : 時刻  $t$  に保有保管体内に現存する第  $j$  放射性汚染量 ( $C_j$ )。

$g$  : 事故時に水没・水漏りで保管体の本数分率 (-)。

$d_k$  : 事故時に破壊された保管体の分率 (-)。

$h_{j,k}$  : 破壊した保管体と水漏りで現存する第  $j$  放射性汚染量の漏出率 (漏出量 / 保管体内現存量)。

$p_{j,k}$  : 保管体と破壊した場合の  $h_{j,k}$ 。

$s$  : 事故時に保管室内に漏入した水の内保管室外へ漏出する水量の比率 (漏出水量 / 流入水量)。

$P(t)$  : 七年後に当該事故 (イベニト・ミ -  $t = s$ ) が発生する確率。

$j$  : 放射性汚染を区別する番号。

$k$  : 保管体を区別する番号。

$t$  : 時間スケール。保管終了時で  $t = 0$  とする。

式(2)中の  $q_{j,k}(t)$  は次式で与えられる。

$$q_{j,k}(t) = Q_k \cdot f_j \cdot \exp(-\lambda_j \cdot t) \quad \dots \dots \dots (3)$$

また、式(2)中の  $P(t)$  つまり保管体の保有後七年目に初めて当該事故が発生する確率は、当該事故の発生分布より分布は従うと考えると次式で与えられる。

$$P(t) = 1 - \exp(-\beta \cdot t) \quad \dots \dots \dots (4)$$

ここで、 $Q_k$  は保有終了時に保管室内にあたる第  $k$  保管体中の総放射能能量 ( $C_k$ )、 $f_j$  は  $Q_k$  中に含まれる第  $j$  汚染の存在分率 (-)、 $\lambda_j$  は第  $j$  汚染の崩壊定数 ( $1/\text{yr}$ )、 $\beta$  は当該事故の一年当たり平均発生回数 (表-1参照) である。

### 5. 事故規模の想定

式(1)～式(4)を用いて放射性汚染の保管室からの漏出量を推定するためには、当該表-3 保管室の浸水時に水没・水漏れ保管体の本数分率

である。すなわち、上式中

に現する  $g$ 、 $d_k$ 、 $h_{j,k}$ 、 $p_{j,k}$ 、 $h_{j,k}$

$s$  の値を定める必要がある。

$h_{j,k}$  の値を定めるのに

多く報告されている各保管体からの各種の漏出率平

表-1 各代ホーリー・スコット年平均発生回数

イベント番号 シーケンス番号	地上式保管室		地下式保管室	
	原因事象が地盤・台風・巻き等の場合 洪水・地表面冠水等の場合	原因事象が地盤・台風・巻き等の場合 洪水・地表面冠水等の場合	原因事象が地盤・台風・巻き等の場合 洪水・地表面冠水等の場合	原因事象が地盤・台風・巻き等の場合 洪水・地表面冠水等の場合
1	$3.6 \times 10^{-5}$	$5.6 \times 10^{-5}$	$3.6 \times 10^{-5}$	$2.0 \times 10^{-5}$
2	0	0	0	0
3	0	0	0	0
4	$9.0 \times 10^{-3}$	$1.4 \times 10^{-2}$	$9.0 \times 10^{-3}$	$5.0 \times 10^{-3}$
5	0	0	0	0
6	0	0	0	0
7	$2.7 \times 10^{-7}$	$2.7 \times 10^{-7}$	$4.2 \times 10^{-7}$	$1.2 \times 10^{-7}$
8	$8.7 \times 10^{-6}$	$8.7 \times 10^{-6}$	$1.4 \times 10^{-5}$	$1.4 \times 10^{-5}$
9	$2.5 \times 10^{-6}$	$2.5 \times 10^{-6}$	$4.2 \times 10^{-7}$	$3.8 \times 10^{-6}$
10	$8.1 \times 10^{-5}$	$8.1 \times 10^{-5}$	$1.4 \times 10^{-5}$	$1.2 \times 10^{-4}$
11	$1.1 \times 10^{-4}$	$1.1 \times 10^{-4}$	$1.7 \times 10^{-6}$	$1.7 \times 10^{-6}$
12	$3.6 \times 10^{-5}$	$3.6 \times 10^{-5}$	$5.5 \times 10^{-5}$	$5.5 \times 10^{-5}$
13	$3.5 \times 10^{-5}$	$3.5 \times 10^{-5}$	$5.8 \times 10^{-5}$	$5.4 \times 10^{-5}$
14	$1.1 \times 10^{-3}$	$1.1 \times 10^{-3}$	$1.9 \times 10^{-3}$	$1.7 \times 10^{-3}$
15	$5.9 \times 10^{-7}$	$5.9 \times 10^{-7}$	$4.4 \times 10^{-7}$	$4.4 \times 10^{-7}$
16	$1.9 \times 10^{-5}$	$1.9 \times 10^{-5}$	$1.4 \times 10^{-5}$	$1.4 \times 10^{-5}$
17	$5.3 \times 10^{-6}$	$5.3 \times 10^{-6}$	$4.0 \times 10^{-6}$	$4.0 \times 10^{-6}$
18	$1.7 \times 10^{-4}$	$1.7 \times 10^{-4}$	$1.3 \times 10^{-4}$	$1.3 \times 10^{-4}$
19	$2.2 \times 10^{-6}$	$2.2 \times 10^{-6}$	$1.7 \times 10^{-6}$	$1.7 \times 10^{-6}$
20	$7.1 \times 10^{-4}$	$7.1 \times 10^{-4}$	$5.5 \times 10^{-5}$	$5.5 \times 10^{-5}$
21	$7.2 \times 10^{-6}$	$7.1 \times 10^{-6}$	$5.3 \times 10^{-5}$	$5.4 \times 10^{-5}$
22	$2.3 \times 10^{-5}$	$2.3 \times 10^{-5}$	$1.7 \times 10^{-5}$	$1.7 \times 10^{-5}$
23	$2.1 \times 10^{-4}$	$2.1 \times 10^{-4}$	$2.1 \times 10^{-4}$	$2.1 \times 10^{-4}$
24	$6.8 \times 10^{-5}$	$6.8 \times 10^{-5}$	$6.8 \times 10^{-5}$	$6.8 \times 10^{-5}$
25	$1.9 \times 10^{-3}$	$1.9 \times 10^{-3}$	$1.9 \times 10^{-3}$	$1.9 \times 10^{-3}$
26	$6.1 \times 10^{-2}$	$6.1 \times 10^{-2}$	$6.1 \times 10^{-2}$	$6.1 \times 10^{-2}$
27	$8.3 \times 10^{-4}$	$8.2 \times 10^{-4}$	$8.3 \times 10^{-4}$	$8.3 \times 10^{-4}$
28	$2.7 \times 10^{-5}$	$2.7 \times 10^{-5}$	$2.7 \times 10^{-5}$	$2.7 \times 10^{-5}$
29	$2.7 \times 10^{-2}$	$2.7 \times 10^{-2}$	$2.7 \times 10^{-2}$	$2.7 \times 10^{-2}$
30	$8.7 \times 10^{-1}$	$8.7 \times 10^{-1}$	$8.7 \times 10^{-1}$	$8.7 \times 10^{-1}$

表-2 破壊した保管体の本数分率

保管室の原因	保管室		セメント固化体		アスファルト多孔質化体		被覆体をプレスしたもの	
	地盤の原因	セメント固化体	アスファルト多孔質化体	セメント固化体	アスファルト多孔質化体	可燃性	不燃性	
保管室破損 室の原因	地盤の原因	10	10	10	10	10	10	
保管室 (倒壊破損)	水	10	10	10	10	10	10	
保管室 (倒壊)	津波	100	100	100	100	100	100	
保管室 (倒壊)	暴風	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
保管室 (倒壊)	空気爆風	10	10	10	10	10	10	
保管室 (倒壊)	台風	1	1	1	1	1	1	
保管室 (倒壊)	電気	1	1	1	1	1	1	
保管室 (倒壊)	火災	1	1	1	1	1	1	
保管室 (倒壊)	野火	0.1	1	1	1	0.01	0.01	
保管室 (倒壊)	電気火災	0.01	1	1	1	0.01	0.01	
保管室 (倒壊)	雷	0.01	0.1	0.1	0.1	0.01	0.01	
保管室 (倒壊)	その他の原因	0.01	0.1	0.1	0.1	0.01	0.01	
保管室 (倒壊)	自然発火	0	0.1	0.1	0.1	0	0	
保管室 (倒壊)	爆発	0	0.1	0.1	0.1	0	0	
保管室 (倒壊)	荷重による圧壊	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
保管室 (倒壊)	被覆体の自然崩壊	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
保管室 (倒壊)	自然発火	0	1	1	1	0	0	
保管室 (倒壊)	1年後	0	1年後	0	1年後	0	1年後	
保管室 (倒壊)	100年後	100	100年後	100	100年後	100	100年後	

(注) 保存する保管体数は保管室の種類に由らない。つまり保管室の種類によって変わらないものと仮定する。

を用いた例では、当該事故の往績を考慮して適切に想定した。事故時に保険体が破壊する本数百分率の想定値を表-2に示す。また保険室の浸水時に水没・水漏るる保険体の本数百分率を表-3にし、保険室に侵入した水の処理が不可能である場合に付随して含む水は保険室より環境中へ移行する割合の想定値を保険室の種類、侵水のパターン毎に整理して表-4に示す。1棟の保険室に保険これを保険体の数は、セメント均一固化体、アスファルト多重固化体、瓦胎多層固化体(不燃物・可燃物)等を含めて合計12,000本、移行貯留量は1080 Ciであるとした。

これらの保険体中に占める放射性物質の存在分率は<sup>54</sup>Mnが0.18、<sup>60</sup>Coが0.27、<sup>137</sup>Csが0.33、<sup>90</sup>Srが0.22であると想定。

### III. 評価結果

保険室の種類、原因事象の区分毎に評価した放射性物質の漏出量を整理して表-5に示す。同表にて、廃棄物の保険が終了した後100年後に事故が発生する場合と、100年後も初めて事故が発生する場合との計算結果を示してある。

本評価によって得られた主要事象を整理すると以下のようになる。

#### 1. 各イベント発生の主原因について

ホールド・ツリーによる解析によって、各イベント(事故)の主因が発生原因と前と評価することができる。下記中で、①地上式保険室の主因が破壊原因は直火時の強度、以下式保険室では浸水・津波等による水圧・衝撃であると思われる。②保険室と炎の主要原因は、内保険室の場合とも、電気火災(漏電等)であると思われる。③消火失敗は主として火災時の放散障壁の可能性ある。④は火災現場への物理的接近也不可能に起因すると思われる。⑤保険室浸水の主原因は集中豪雨時の代表的雨水、保険室コンクリート壁の浸食等であると思われる。⑥保険室に保険をもつ保険体の破壊は主として保険体容積(200t鋼鉄ドラム)の化学的腐食、保険室破壊時の荷重荷重、保険中の荷重により衝撃荷重等によるものと思われる。⑦保険室内に侵入した水の処理不能は主として廃棄半径の故障等によるものと思われる(保険室と破壊可能な場合に処理不能を考えてある)。

#### 2. 環境中へ漏出する放射性物質について

①保険室より環境中へ漏出する放射性物質の大部(97%)は廃棄物のセメント固化体から供給される。複数体の瓦胎多層体より漏出する放射性物質量はアスファルト固化体よりの漏出量の約1/200程度となる。②保険室より環境中へ漏出する放射性物質の大部(約<sup>137</sup>Csを含む)を占めていると思われる。例えば、No.1イベント・シーティース火災、漏出する放射性物質の86%は<sup>137</sup>Cs、13%は<sup>90</sup>Srを占めている。③100年後も生じる事故により環境中へ漏出する放射性物質量は1年後も同じ事故により漏出する放射性物質量に比べると多い。これは漏出する主要物質の半減期が比較的長いこと、100年後には保険体容積(ドラム)が完全に腐食するまで保険しておらず等の原因である。ドラム缶が腐食すれば次第に

表-4 保険室に侵入した水による保険室  
より環境中へ移行割合

被水のパターン	地上式保険室		地下式保険室	
	初期・高水位の水槽によって 保険室が水没する割合	初期・高水位の水槽によって 保険室が水没する割合	初期・高水位の水槽によって 保険室が水没する割合	初期・高水位の水槽によって 保険室が水没する割合
保険室 底・側	0.0	0.0	1.00	1.00
保険室 側面	0.0	0.0	1.00	1.00
保険室 底面	0.0	0.0	0.0	0.0
保険室 底面+側面	0.0	0.0	1.00	5.0
保険室 底面+側面+側面	0.0	0.0	1.0	1.0
保険室 底面+側面+側面+側面	0.0	0.0	1.0	1.0

表-5 事故時に水による保険室外へ漏出する放射性物質量

(単位: Ci)

イベント シーケンス 番号	1 年 後		100 年 後	
	地上式保険室		地下式保険室	
	初期・高水位の水槽によって 保険室が水没する割合	初期・高水位の水槽によって 保険室が水没する割合	初期・高水位の水槽によって 保険室が水没する割合	初期・高水位の水槽によって 保険室が水没する割合
1	$1.3 \times 10^{-7}$	$2.5 \times 10^{-7}$	$5.9 \times 10^{-7}$	$1.6 \times 10^{-7}$
2	0	0	0	0
3	0	0	0	0
4	$3.3 \times 10^{-7}$	$6.2 \times 10^{-7}$	$1.5 \times 10^{-7}$	$1.1 \times 10^{-7}$
5	0	0	0	0
6	0	0	0	0
7	$9.5 \times 10^{-7}$	$1.6 \times 10^{-7}$	$2.5 \times 10^{-7}$	$4.9 \times 10^{-7}$
8	0	0	0	0
9	$8.8 \times 10^{-6}$	$1.5 \times 10^{-7}$	$2.5 \times 10^{-7}$	$4.9 \times 10^{-7}$
10	0	0	0	0
11	0	0	0	0
12	0	0	0	0
13	0	0	0	0
14	0	0	0	0
15	$2.5 \times 10^{-8}$	$6.9 \times 10^{-8}$	$2.6 \times 10^{-8}$	$1.0 \times 10^{-7}$
16	0	0	0	0
17	$2.2 \times 10^{-5}$	$6.4 \times 10^{-7}$	$2.3 \times 10^{-5}$	$9.4 \times 10^{-7}$
18	0	0	0	0
19	0	0	0	0
20	0	0	0	0
21	0	0	0	0
22	0	0	0	0
23	$7.4 \times 10^{-7}$	$1.2 \times 10^{-7}$	$1.2 \times 10^{-5}$	$2.5 \times 10^{-7}$
24	0	0	0	0
25	$6.7 \times 10^{-3}$	$1.1 \times 10^{-4}$	$1.1 \times 10^{-2}$	$2.2 \times 10^{-5}$
26	0	0	0	0
27	0	0	0	0
28	0	0	0	0
29	0	0	0	0
30	0	0	0	0

(注) 1 水に關係ある原因事象とは、洪水、津波、異常降雨による地表面剥離等保険室破損の原因の内水と無関係のある事象をいう。水と無関係の事象とは台風の風速、車輪の衝突、火災時の熱、地震の震動等保険室破損の原因の内水と無関係の事象をいう。

(注) 2 イベント・シーケンス番号については図-2 参照

“うような推持管理でなければ種漏量の期待値は、特に 100 年後の事故に対する小さくなる。

### 3. 保管室安全管理の指針

本研究の検討より、廃棄物保管室の安全管理の指針を以下に保管室から環境中へ移行する放射性堆積量を少しあくするには有効な管理の指針を得て整理することとする。すなわち、①地上式保管室の場合は内蔵度に配慮し、以下式保管室。場合は火災時の耐熱度に配慮して設計すること。②保管室には遠隔操作可能あるいは自動的に作動する消火設備を設けること。③保管室は海水しにくい構造にすること、また海水による場合の温度よく感知できる装置を設けること。放射性堆積の環境中への漏出量は廃棄物の固化材によるよりも大きくなる。保管体ごとの荷重の浸水量を小さくするには固化材としてセメントを用いるよりもアスファルトを用いる方が望ましい。しかし、アスファルトは火災時に燃え難い可能性はあるが、空気と共に放射性堆積が環境中へ運び出される場合にはてもリスクを評価する必要がある。

## IV. 考察

すでに述べた評価結果等を参考して、本研究で採用した手法は改良の余地はあるものの、既半廃棄物管理問題の安全面で評価する場合にあたりより一歩前進した、公事段時の安全性(リスク)を評価する方法として有効であると思われる。すでに述べたように、アスファルト・ツリーに記入した数値の精度・信頼度は前回(“”):と、各数値の内には想定値として与えられたものもあること等の原因で、例えは表-5に整理された評価結果の数値の純評価には現れてはあまり意味がない(信頼度が低め)と考えるべきである。もしもこれらが評価結果を相対的に比較して、安全性を支配する要因が何であるか、どの程度対策が安全性をより向上させるためには有用である等の指針を得るために用いるべきである。

廃棄物を保管施設に保管することのリスクを、人々受けた被曝障害率で評価するには、保管室から漏出する放射性堆積の環境中での移行を評価しなければならない。例えば、保管室から環境中へ漏出する放射性堆積は、 $D_s$  は一般的に次式で表される。

$$D_s = \sum D.F_j \cdot A_j(t) \quad \dots \dots \dots (5)$$

ここで、 $D.F_j$  は第  $j$  種の単位量で環境中へ漏出する場合に受けた放射堆積量を表す障害率係数である。この障害率係数は保管室で受けた場所の環境特性値、荷重の移行経路、周囲に居住する人の食生活等によって大幅に変動する。例えば、保管室から水槽へ、て漏り出された  $^{90}Sr$  が地中へ浸透し地下水中で  $150\text{ m}$  移動して海水へ流入すると、当該海域で採取された海産物を摂取する場合の  $D.F_j$  は  $1.5\text{ mrem/Ci}$  となる。エントラーティング効率を評価することによって被曝障害率、例えは死率の増加、L-ペル半の増加等を算出することができる。廃棄物を保管することによるリスクを他の種類のリスク、例えは交通事故による死傷のリスク、成人病による死傷のリスク等と比較することはでき、廃棄物保管の妥当性をより広く立場から評価できるようになるものと期待される。

## V. おわりに

非常に多くの仮定に基づいて放射性廃棄物の保管によって生じるリスクを評価した。本研究で示したリスクの評価例は事段時の影響を評価する場合に有用であると思われる。最後に本研究は、筆者等が日本原子力研究所・東海研究所、和専音術、加藤清内氏と共に科学技術庁昭和51年度廃棄物処理小委員会調査研究会の交換会で(財)原子力安全技術協会に於けられた放射性廃棄物処理小委員会・保管小委員会の活動の一環として実施されたことを記して謝辞を述べます。

## VI. 参考文献

- (1) 原子力安全技術協会：“放射性廃棄物の陸上保管施設の基準化のための調査研究”(昭和51年)
- (2) U.S.AEC: "Reactor Safety Study" WASH-1400, (Draft), (1974)
- (3) Y. Inoue & S. Morisawa : "Survey on the Relative Safety of Waste Management Sites" (Prepared for Publication)